

令和3年度

決算報告書

第18期事業年度

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日



国立大学法人 筑波大学

令和3事業年度 決算報告書

国立大学法人筑波大学

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収 入				
運営費交付金	36,324	37,400	1,076	(注1)
施設整備費補助金	2,567	2,246	△321	(注2)
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	2,305	6,438	4,133	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	114	114	—	
自己収入	49,056	48,466	△591	
授業料、入学料及び検定料収入	9,042	9,054	12	(注4)
附属病院収入	36,933	36,665	△268	(注5)
財産処分収入	1,379	841	△539	(注6)
雑収入	1,702	1,906	205	(注7)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	11,967	17,195	5,228	(注8)
引当金取崩	759	783	24	(注9)
長期借入金収入	2,738	2,738	—	
貸付回収金	20	3	△17	(注10)
目的積立金取崩	494	418	△76	(注11)
出資金	—	—	—	
計	106,345	115,802	9,456	
支 出				
業務費	84,690	82,105	△2,585	(注12)
教育研究経費	48,796	46,706	△2,090	
診療経費	35,894	35,400	△494	
施設整備費	7,163	6,842	△321	(注13)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	2,011	3,413	1,402	(注14)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	11,967	12,949	981	(注15)
貸付金	20	1	△20	(注16)
長期借入金償還金	242	207	△35	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	251	420	169	(注17)
出資金	—	—	—	
計	106,345	105,937	△408	
収入－支出	—	9,865	9,865	

- (注1) 運営費交付金については、追加予算の交付などにより、予算額に比して決算額が1,076百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、一部事業を翌年度繰越のため、予算額に比して決算額が321百万円少額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、新型コロナウイルス感染症に関する補助金などを獲得したため、予算額に比して決算額が4,133百万円多額となっています。本収入には、授業料等減免費交付金287百万円や、新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保事業補助金2,737百万円が含まれており、本補助金は授業料等免除や入院病床確保事業に使用しております。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、研究生の増加などにより、予算額に比して決算額が12百万円多額となっています。
- (注5) 附属病院収入については、予算額に比して手術件数の増や在院日数の短縮などにより2,118百万円の増加となりましたが、新型コロナウイルス感染症による病床確保などの影響により2,386百万円の減少となり、決算額が268百万円少額となっています。
- (注6) 財産処分収入については、事業計画の見直しにより、予算額に比して決算額が539百万円少額となっています。
- (注7) 雑収入については、新型コロナウイルス感染症に係る支援金及び消費税の還付などが増加したため、予算額に比して決算額が205百万円多額となっています。
- (注8) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、積極的に資金の獲得に努めたことなどにより、予算額に比して決算額が5,228百万円多額となっています。
- (注9) 引当金取崩については、賞与引当金等の取崩しが増加したため、予算額に比して決算額が24百万円多額となっています。
- (注10) 貸付回収金については、学生などへの貸与が予算段階の見込みより減少したため、予算額に比して決算額が17百万円少額となっています。
- (注11) 目的積立金取崩については、事業計画の見直しにより、予算額に比して決算額が76百万円少額となっています。
- (注12) 業務費については、翌年度に継続して行う事業を繰越したことにより、予算額に比して決算額が2,585百万円少額となっています。
- (注13) 施設整備費については、(注2)に示した理由を主な要因として、予算額に比して決算額が321百万円少額となっています。
- (注14) 補助金等については、予算段階では予定していなかった国からの補助金等の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が1,402百万円多額となっています。
- (注15) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、積極的に資金の獲得に努めたことなどにより、予算額に比して決算額が981百万円多額となっています。
- (注16) 貸付金については、(注10)に示した理由を主な要因として、予算額に比して決算額が20百万円少額となっています。
- (注17) 大学改革支援・学位授与機構施設費納付金については、職員宿舎跡地売却収入が予算段階の見込みより増額したため、予算額に比して決算額が169百万円多額となっています。